

民衆の声
ボイス
No.87

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060

公明党市議団の主張が実現へ!

学校体育館の空調設備設置へ



12月19日、公明党市議団は、市長および教育長に対し、市立学校体育館の空調設備設置の検討について申し入れを行いました。近年の夏の猛暑を踏まえ、特別教室への空調設備設置完了を急ぐとともに、災害時の避難場所としても活用される学校体育館への設置検討を早急に進めるよう要望しました。

■予算案の中で

31年度予算案の中で、学校体育館への空調設備の設置が検討されることが示されました。学校建て替えに伴う体育館への空調設置は、実施設計を行う3校から検討されるとともに、既存体育館への空調設備の設置も性能や効果を調査し、モデル設置から検討されます。

また、学校施設への夜間照明についても設置の検討が進められることが示されました。

体育館用の空調設備 (矢印)



▼学校の夜間照明



小児医療費助成が中学3年生まで

子どもがけがや病気の時に安心して医療を受けられるよう、医療費の自己負担を助成する小児医療費助成事業。本年4月から通院助成の対象を「小学6年生まで」から「中学3年生まで」に拡大します。



新たに対象となる中学1年生から3年生までは、小学4年生から6年生までと同様に、現行の3割負担から、通院1回の上限額500円までとし、500円を超える

額を助成します。なお、院外薬局(薬代)および保護者の市民税が非課税の場合は全額助成となります。

■さらなる助成拡大へ

公明党市議団は、今後、「全世代型社会保障」の構築に向けて、所得制限の撤廃と18歳までの助成拡大を目指します。

公明党の主張が横浜市31年度予算(案)に大きく反映しました!

《防災・減災》

■**防災スピーカーを増設**
地震や局地的な大雨等に関する迅速かつ正確な情報を求めるため、二丁ズに対応するため、区役所や地域防災拠点等に防災スピーカーを42カ所増設します。



■**がけ地の防災対策の推進**
ブロック擁壁等の工事助成の高さ要件を1丁に緩和します。

■ブロック塀等改善の推進

通学路や民間福祉施設等における市民の安全を確保するために、法人を含め全ての所有者に対して、市内全域でコンクリートブロック塀の除却・改善工事への補助事業が実施されます。



■災害対策用の備蓄を充実

地域防災拠点の移動式炊飯器、発電機、投光器、生活用品(おむつ・紙パンツ、生理用品、ほ乳瓶)を更新します。



《子ども・教育》

■妊娠期からの切れ目ない支援

母子保健コーディネーターを新たに5区(累計11区)にモデル配置し、妊娠期からの相談体制を充実させます。



■いじめ防止に向けた取り組み

スクールソーシャルワーカーを新たに8人配置(累計32人)します。また、常勤の児童支援専門教諭を新たに50校(累計140校)に配置します。



■保育所整備・人材確保

地域ごとのニーズを把握し、必要な保育所等を整備します。また、保育士の宿舎借り上げ助成や就学資金の貸付、質の向上のための取組を行います。

■放課後の居場所づくり

放課後キッズクラブの全小学校への設置を完了します。また、放課後児童クラブの移転支援策を強化します。



《福祉・介護・医療》

■子どもの貧困対策

将来の自立に向けた寄り添い型生活支援・学習支援、ひとり親家庭児童の夕方以降の生活支援、学習困難な中学生に対する学習支援を拡充します。

■認知症の早期発見

65歳以上を対象に、市内の医療機関(3カ所)で問診による検査を行う認知症早期発見モデル事業を実施します。

■がん対策の推進

大腸がん検診受診者全員に対して3年間を目標に自己負担額の無料化を実施します。また、がん患者に対するウィッグ(かつら)の購入経費の補助等を実施します。

■犯罪被害者等への総合的支援の充実

「横浜市犯罪被害者等支援条例」(31年4月施行)により、家事、育児、介護、住居確保等の経済的支援、カウンセリング等の精神面への支援など、総合的な支援が充実します。



■新たな介護人材の確保

ホームヘルパー等を目指す市民を対象に資格取得を支援します。また、本市での介護の仕事希望して来日する外国人の日本語研修や受け入れ施設等のマッチングを支援します。



《経済・平和》

■小規模事業者への支援強化

小規模事業者を対象とした少額設備導入助成の新設や小規模事業者支援チームによる出張相談を行います。



■商店街の魅力アップ支援

ミスト装置による夏の暑さ対策や商店街の魅力を知り・発信する機会を創出を支援します。

■国際平和・SDGsの推進

「横浜市国際平和の推進に関する条例」の趣旨を踏まえた国際平和についての理解やイベントの実施など、啓発推進の取組を実施します。また、SDGs(持続可能な開発目標)推進の取組を発信します。

■ほか新規・拡充事業

- 中小企業融資
- 商店街・出張販売・送迎支援モデル事業
- 外国人受入環境の整備

■ほか新規・拡充事業

- 保育士の処遇改善…月額約3千円の加算
- 横浜型児童家庭支援センターの全区配置完了
- 3歳児から視聴覚検診を実施
- 地域子育て支援拠点の充実
- 学校トイレの洋式化の推進
- 特別教室への空調設備…全市立学校への設置完了
- 学校司書への交通費支給
- 職員室実務アシスタント…全小中学校に配置完了
- 全小中学校・特別支援学校への外国人英語指導手の配置
- 特別支援教育の推進(非常勤講師、特別支援教育支援員の配置拡充)
- 中学校部活動支援員の配置拡充
- 中学校昼食の充実(ハマ弁当注文の全校実施、就学援助等対象者へのハマ弁の提供)

■ほか新規・拡充事業

- 子ども食堂の全区展開支援
- 発達障がい者支援体制の整備拡充
- 東部地域療育センターへの医師等の追加配置
- 医療的ケア児・者等支援の促進
- 乳がん対策
- 在宅医療、在宅歯科医療の推進
- 県アレルギー疾患医療拠点病院(みなと赤十字病院)の充実
- 高齢者施設・住まいの相談センターの各区出張相談
- 特別養護老人ホームの整備推進
- 依存症対策事業の拡充
- 骨髄移植等により免疫を失った方への再摂取費用助成
- 東部方面斎場(仮称)の整備
- 性的少数者支援の拡充

コラム 市立中学校で横浜型「給食」を目指します!

このたび、公明党は、学校給食法に準じた横浜型「給食」の導入を推進します。デリバリー方式で栄養価の高いおかずと温かなごはんを安価に提供します。鎌倉市では、同様のデリバリー方式による給食で、味もおいしいと好評です。全員給食を基本としますが、家庭弁当の持参も選択できるようにします。あわせて「短い」との声が多い中学校の昼食時間も拡大します。



地域の皆様の要望が実現!

2019年3月16日(土)、南区别所地区の南土木事務所跡地に公園(最戸一丁目公園)がオープン。2013年に別所地区の皆様が署名活動を行い、連合町内会長(当時)と別所第一町内会長が代表して「南土木事務所跡地への公園と地域ケアプラザ整備の要望書」を南区長ら(当時)に提出していた声がかたちになりました。

地域包括支援センターとなる地域ケアプラザも隣接して整備されます。



▲仁田まさとし市議とともに南区長(当時)へ要望書を提出



▲完成が待たれる整備中の公園の前で地域の皆様と



公明党横浜市議員団
南区政務調査事務所 所長
横浜市議員

仁田まさとし



仁田まさとし 検索



←メルマガの登録はこちらへ

平成31年度予算案で質疑

2月22日、横浜市会予算第一特別委員会の「こども青少年局」審査が行われ、仁田まさとし市議が質問に立ちました。



仁田 昌寿 委員
公明党 南区

「産後うつ」対策が一步前進!

仁田まさとし市議が訴えてきた妊娠期から産後早期の支援の充実に向けて「産後うつ対策」が前進し、「おやこの心の相談」のモデル事業が実施されます。

出産後の母親の約一割が「産後うつ」を発症するといわれます。具体的な実施方法を質問し、身近な区役所で、必要に応じて区の担当者も同席し精神科医への相談に繋げる事業とすることが明らかとなりました。



「子ども家庭総合支援拠点」の機能設置に向けて!

仁田まさとし市議が提案し、既に展開されている「子育て世代包括支援センター」と一体的に取り組む「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、支援が必要な子どもと家庭に対する相談支援体制を強化すべきと主張しました。

こども青少年局長からは、区役所の「子ども・家庭支援相談」や「虐待対応調整チーム」の機能を活かしつつ、「子ども家庭総合支援拠点」のあり方を検討する旨の答弁がありました。

